



# 令和5年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年8月2日

上場会社名 株式会社 東和銀行  
 コード番号 8558 URL <https://www.towabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長  
 四半期報告書提出予定日 令和4年8月5日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 江原 洋  
 (氏名) 長井 高志  
 TEL 027-234-1111  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年3月期第1四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	7,998	△8.9	1,031	△40.0	1,539	16.6
4年3月期第1四半期	8,784	2.7	1,722	101.1	1,319	68.9

(注) 包括利益 5年3月期第1四半期 △3,032百万円 (—%) 4年3月期第1四半期 1,990百万円 (△26.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第1四半期	41.70	23.88
4年3月期第1四半期	35.84	22.31

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
5年3月期第1四半期	2,617,825	121,068	4.5	10.57
4年3月期	2,566,787	125,209	4.8	10.54

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 120,326百万円 4年3月期 124,468百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
5年3月期	—	—	—	—	—
5年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△57.6	1,500	△30.9	40.64
通期	3,000	△19.1	2,500	43.2	62.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

5年3月期1Q	37,180,273 株	4年3月期	37,180,273 株
5年3月期1Q	252,822 株	4年3月期	272,762 株
5年3月期1Q	36,907,579 株	4年3月期1Q	36,805,486 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
4年3月期	—	0.00	—	26.12	26.12
5年3月期	—				
5年3月期 (予想)		0.00	—	26.20	26.20

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 4年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式会社併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和3年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.15636%

③発行済株式数

7,500,000株

(2) 5年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式会社併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和4年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.16000%

③発行済株式数

7,500,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
○令和5年3月期 第1四半期決算短信補足資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年6月30日）の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金利益や株式等売却益等の減少などから、前第1四半期連結累計期間比7億85百万円減少の79億98百万円となりました。

経常費用は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間比95百万円減少の69億66百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、10億31百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、15億39百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末（令和4年3月31日）比510億円増加の2兆6,178億円となりました。

預金は、安定した預金調達に努めた結果、個人・法人とも増加し、前連結会計年度末比616億円増加の2兆1,976億円となりました。

貸出金は、事業性貸出や住宅ローンの増加などにより、前連結会計年度末比34億円増加の1兆5,290億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しながら適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比85億円減少の5,867億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、現時点において、令和4年5月13日決算発表時の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	376,579	437,889
商品有価証券	0	0
金銭の信託	9,985	4,001
有価証券	595,291	586,782
貸出金	1,525,600	1,529,038
外国為替	832	843
その他資産	31,708	32,393
有形固定資産	21,952	21,616
無形固定資産	3,250	3,094
退職給付に係る資産	1,544	1,751
繰延税金資産	4,913	4,884
支払承諾見返	3,598	3,781
貸倒引当金	△8,469	△8,250
資産の部合計	2,566,787	2,617,825
<b>負債の部</b>		
預金	2,135,975	2,197,607
借入金	292,990	286,490
外国為替	84	92
その他負債	5,776	6,081
賞与引当金	447	—
退職給付に係る負債	43	44
役員退職慰労引当金	1	—
睡眠預金払戻損失引当金	216	216
偶発損失引当金	372	435
繰延税金負債	7	10
再評価に係る繰延税金負債	2,063	1,997
支払承諾	3,598	3,781
負債の部合計	2,441,577	2,496,757
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	66,990	67,561
自己株式	△217	△201
株主資本合計	122,927	123,513
その他有価証券評価差額金	△2,341	△6,843
土地再評価差額金	2,298	2,147
退職給付に係る調整累計額	1,584	1,508
その他の包括利益累計額合計	1,541	△3,186
新株予約権	219	215
非支配株主持分	520	526
純資産の部合計	125,209	121,068
負債及び純資産の部合計	2,566,787	2,617,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
経常収益	8,784	7,998
資金運用収益	5,826	5,653
(うち貸出金利息)	4,663	4,609
(うち有価証券利息配当金)	1,106	981
役務取引等収益	1,547	1,455
その他業務収益	16	24
その他経常収益	1,392	865
経常費用	7,062	6,966
資金調達費用	54	42
(うち預金利息)	46	34
役務取引等費用	887	864
その他業務費用	0	11
営業経費	5,059	5,123
その他経常費用	1,059	925
経常利益	1,722	1,031
特別利益	—	1,038
固定資産処分益	—	1,038
特別損失	35	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	35	—
税金等調整前四半期純利益	1,686	2,070
法人税、住民税及び事業税	31	494
法人税等調整額	318	34
法人税等合計	350	528
四半期純利益	1,336	1,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,319	1,539

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益	1,336	1,542
その他の包括利益	653	△4,574
その他有価証券評価差額金	723	△4,498
退職給付に係る調整額	△69	△75
四半期包括利益	1,990	△3,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,974	△3,037
非支配株主に係る四半期包括利益	15	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金への新型コロナウイルス感染症の影響)

当第1四半期連結会計期間の貸倒引当金は、現時点で入手可能な新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しておりますが、今後も政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている一部の業種については、新型コロナウイルス感染症収束後の業績回復に時間を要する可能性があることから、当該業種の一部の貸出先において、その影響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用するなど必要な修正を行い、貸倒引当金を追加計上しております。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況及び感染拡大等に伴う取引先への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「4.(6)貸倒引当金の計上基準」に記載した内容から重要な変更はありません。

令和5年3月期 第1四半期決算短信補足資料

当行の令和5年3月期 第1四半期（令和4年4月1日から令和4年6月30日）における四半期業績について、お知らせします。

1. 令和5年3月期 第1四半期の業績 【単体】

当第1四半期の業績は、預金残高が前年同期比393億円増加するとともに、貸出金残高も同167億円増加するなど順調に推移いたしました。この結果、本業の収益力を示すコア業務純益は10億71百万円となりました。

経常利益は10億18百万円、四半期純利益は15億29百万円となりました。

(単位：百万円)

		当四半期 (4/6)	前四半期 (3/6)	前年同期比
業 務 粗 利 益	1	6,156	6,392	△ 235
資 金 利 益	2	5,617	5,779	△ 161
役 務 取 引 等 利 益	3	525	595	△ 70
そ の 他 業 務 利 益	4	13	16	△ 3
国 債 等 債 券 損 益	5	△ 5	△ 0	△ 5
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	6	5,090	5,040	49
実 質 業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	7	1,065	1,351	△ 285
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	△ 40	57	△ 98
業 務 純 益	9	1,106	1,293	△ 187
コ ア 業 務 純 益	10	1,071	1,351	△ 280
コ ア 業 務 純 益 ( 除 く 投 資 信 託 解 約 損 益 )	11	1,071	1,351	△ 280
臨 時 損 益	12	△ 87	371	△ 458
不 良 債 権 処 理 額 ( △ )	13	249	335	△ 85
株 式 等 関 係 損 益	14	△ 0	560	△ 561
償 却 債 権 取 立 益	15	56	31	25
経 常 利 益	16	1,018	1,664	△ 645
特 別 損 益	17	1,038	△ 35	1,073
税 引 前 四 半 期 純 利 益	18	2,057	1,629	428
法 人 税 等 合 計	19	528	349	178
四 半 期 純 利 益	20	1,529	1,279	250
信 用 コ ス ト	21	208	392	△ 183

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位：億円)

	令和4年6月末	令和3年6月末	令和4年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52	37	46
危険債権	311	284	316
要管理債権	23	66	22
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	23	66	22
小計 b	387	389	385
正常債権	15,008	14,813	14,975
合計 a	15,395	15,203	15,360
b/a × 100	2.51%	2.55%	2.50%

【連結】

(単位：億円)

	令和4年6月末	令和3年6月末	令和4年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52	38	46
危険債権	311	284	316
要管理債権	23	66	22
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	23	66	22
小計 b	387	389	385
正常債権	14,983	14,788	14,949
合計 a	15,371	15,177	15,334
b/a × 100	2.52%	2.56%	2.51%

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年6月末	令和4年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	10.56%	10.51%
(2) 単体における自己資本の額	123,967	122,180
(3) リスク・アセットの額	1,173,003	1,161,938
(4) 単体総所要自己資本額	46,920	46,477

【連結】

	令和4年6月末	令和4年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	10.57%	10.54%
(2) 連結における自己資本の額	124,913	123,333
(3) リスク・アセットの額	1,180,975	1,169,604
(4) 連結総所要自己資本額	47,239	46,784

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○評価差額

	(単位：億円) 令和4年6月末				(単位：億円) 令和3年6月末				(単位：億円) 令和4年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,743	△ 66	65	132	6,040	119	138	18	5,821	△ 21	79	100
株式	101	19	21	2	117	34	35	1	96	13	24	10
債券	3,951	△ 22	35	58	4,230	62	71	8	3,974	6	44	38
その他	1,690	△ 62	8	71	1,692	23	31	8	1,749	△ 41	10	52

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 令和4年6月末				(単位：億円) 令和3年6月末				(単位：億円) 令和4年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	4	1	1	—	4	2	2	—	4	1	1	—

5. その他参考計数 【単体】

預金・貸出金・預り資産等の残高

	(単位：億円)		
	令和4年6月末	令和3年6月末	令和4年3月末
預金	21,982	21,589	21,368
貸出金	15,314	15,146	15,281
預り資産等の残高	2,133	2,005	2,126

※預り資産等の残高は、投資信託、個人年金保険等を合計しております。

以上